

日本の将来人口新推計*

(昭和56年11月)

昭和55年10月1日実施の国勢調査による男女年齢別人口(1%抽出集計結果)が発表され、将来人口推計の新しい基準人口が得られたこと、および昭和51年以降も出生率が予想外に低下し、その影響が将来人口に及ぶと考えられることから、このたび改めて全国将来人口を推計した。その概要は以下に述べるとおりである。
(河野稠果)

I 今回の推計の性格

今回の日本全国人口新推計は、前回5年前に作成された昭和51年11月発表の人口推計と、基本的には同じ性格の、コウホート要因法によって行なわれたものである。すなわち、将来の人口を出発点の男女年齢別人口と将来の出生率・死亡率の動向の要素に分けて考える推計である。将来の出生率と死亡率の動向に関しては、今回の推計は、過去の時系列的変化を分析し、その人口学的要因を将来に延長するという、延長方式であり、前回推計と同じく、社会経済的要因は参考資料としてできるだけとり入れるが、人口政策的考慮はとくに行なわれていない。

しかしながら、今回の推計について、二、三の新しい特徴がみられる。第一として、前回51年推計では、推計期間が昭和51年から75年間であったが、今回の推計は昭和56年から155年までの100年間にわたっている。

第二の特徴として、推計を立てるにあたり最も重要である出生率の将来動向に関しては不確定要素が大きいと、一番確実と思われる「中位」推計のほか「高位」、「低位」推計の幅を前より大きくとっていることである。すなわち、中位推計では、出生率を簡潔に要約する合計特殊出生率が、現在さらに昭和60年まで1.68の水準にまで低下するが、その後反転して上昇に転じ、非常にゆっくりと人口の置き換え水準2.09にまで回復し、以後安定と仮定するのに対し、高位推計は合計特殊出生率が直ちに回復に向かい、将来は2.27の水準で安定すると仮定し、また、低位推計では合計特殊出生率はさらに一層低下し、昭和63年で、1.63になったあと反騰、以後1.73の水準で安定すると仮定していることである。

この結果、中位推計では昭和83年に一旦、1億3,036万人でピークを迎え、以後約60年間にわたり人口減少が続き、以後1億1,840万人で静止人口となる。高位推計では、人口は減少することなく増加が続き、昭和155年に1億4,812万となるが、低位推計では、昭和81年に1億2,772万をピークとして以後減少の一途を辿る。

* 推計作業は人口推計プロジェクト・チームによって行なわれた、そのメンバーは、河野稠果、河邊宏、金子武治、高橋重郷、石川晃の各技官と高橋恵巳子事務官を主体に、これに山本千鶴子、伊藤達也、池ノ上正子および三田房美各技官が協力するという構成である。なお、ここにはスペースの関係でごく概略しか載せていないので、詳細については別途刊行の研究資料(第227号)を参照されたい。

II 推計方法

推計は従来と同様、すでに生まれた人口については基準人口（男女年齢別）から出発して将来年次の生存数を計算し、また、新たに生まれる人口については将来の出生数（男女別）を計算してその生存数を求めるというコウホート要因法によった。国際人口移動は、わが国の場合その数はきわめて少なく、したがって人口増減に及ぼす影響を無視することができるので、従来通り考慮しなかった。

1 基準人口

総理府統計局が昭和55年10月1日現在で実施した国勢調査の1%抽出集計による男女年齢各歳別総人口を基準人口とした。なお、年齢不詳は按分比例により各年齢に配分した。引用資料は、総理府統計局『昭和55年国勢調査抽出速報集計結果（1%抽出集計結果）その1全国編』（1981年3月刊行）である。

2 生存率の仮定

最近の日本人の出生時平均余命、すなわち平均寿命は世界の最高水準に到達しており、これまでのように、先進諸国の年齢別死亡率の最低値を参考とする最良生命表方式で将来の平均寿命を仮定することはできなくなった。したがって、今回は、過去のわが国の男女年齢別死亡率の低下傾向に曲線を当てはめ、これを延長推計することによって将来の生命表を作成し、そこから各年次の生存率を求めた。求められた男女別平均寿命は表1に示されているとおりであるが、昭和54年度に男子73.14年、

表1 仮定された出生時の平均余命（平均寿命）の推移

	年次	出生時の平均余命（年）			平均余命の伸び（年）	
		男	女	差（男一女）	男	女
実績値	昭和25（1950）	57.91	61.13	-3.22	5.72	6.63
	30（1955）	63.63	67.76	-4.13	1.70	2.39
	35（1960）	65.33	70.15	-4.82	2.76	3.15
	40（1965）	68.09	73.30	-5.21	1.67	1.70
	45（1970）	69.76	75.00	-5.24	1.99	1.98
	50（1975）	71.75	76.98	-5.23	1.39	1.52
	54（1979）	73.14	78.50	-5.36		
推計値	昭和55（1980）	73.55	78.97	-5.42	0.82	0.82
	60（1985）	74.37	79.79	-5.42	0.37	0.35
	65（1990）	74.74	80.14	-5.40	0.18	0.16
	70（1995）	74.92	80.30	-5.38	0.08	0.06
	75（2000）	75.00	80.36	-5.36	0.04	0.03
	80（2005）	75.04	80.39	-5.35	0.02	0.02
	85（2010）	75.06	80.41	-5.35	0.01	0.00
	90（2015）	75.07	80.41	-5.34	0.00	0.00
	95（2020）	75.07	80.41	-5.34	0.00	0.00
	100（2025） 以降一定	75.07	80.41	-5.34		

実績値は人口問題研究所の簡速静止人口表により、各年4月から翌年3月までの期間の死亡統計に基づく。

女子78.50年であった平均寿命は、昭和100（西暦2025）年に男子75.07年、女子80.41年に達し、以後一定になるものと仮定した。なお、出生率の仮定は3本であるのに対し、生存率の仮定は1本だけである。これは将来の生存率の変化の可能性が、出生率のそれと比較して小さいことによる。

3 出生率の仮定

将来の出生率の推計は、原則としてコウホート（同時出生集団）別に仮定を立てるコウホート出生率法を用いた。そこで、コウホート別夫婦完結（生涯）出生児数に関して次に示すような三つの仮定（中位、高位、低位）を設け、それぞれの仮定に対応する各コウホートの女子年齢別出生率を、生涯未婚率に将来大きな変化がないものとして計算し、次にこれを基にして各年次の女子年齢別出生率と合計特殊出生率を求めた。

(1) 中位推計

昭和48年の合計特殊出生率は2.14であったが、表2の実績値として示されるように、昭和49年以降毎年低下の一途を辿り、昭和55年には1.74と人口の置き換え水準をかなり下回る低い数字となった。

表2 仮定された3種の合計特殊出生率の推移

年次	実績値	年次	推計値		
			中位	高位	低位
昭和25 (1950)	3.65028	昭和56 (1981)	1.72325	1.75885	1.69720
30 (1955)	2.36936	57 (1982)	1.70914	1.77378	1.68538
35 (1960)	2.00384	58 (1983)	1.69816	1.78862	1.67464
40 (1965)	2.13925	59 (1984)	1.68949	1.80354	1.66475
45 (1970)	2.13492	60 (1985)	1.68314	1.81838	1.65561
46 (1971)	2.15732	61 (1986)	1.69459	1.83332	1.64705
47 (1972)	2.14219	62 (1987)	1.70602	1.84817	1.63904
48 (1973)	2.14039	63 (1988)	1.71747	1.86309	1.63148
49 (1974)	2.04896	64 (1989)	1.72896	1.87796	1.63723
50 (1975)	1.90563	65 (1990)	1.74053	1.89287	1.64282
51 (1976)	1.85191	66 (1991)	1.75223	1.90775	1.64830
52 (1977)	1.80089	67 (1992)	1.76455	1.92258	1.65373
53 (1978)	1.79175	68 (1993)	1.77683	1.93720	1.65903
54 (1979)	1.76935	69 (1994)	1.78855	1.95139	1.66435
55 (1980)	1.74398	70 (1995)	1.79944	1.96494	1.66969
		75 (2000)	1.85124	2.02714	1.69747
		80 (2005)	1.91099	2.09215	1.71587
		85 (2010)	1.97777	2.15961	1.72292
		90 (2015)	2.04173	2.22350	1.72515
		95 (2020)	2.07854	2.26025	1.72584
		100 (2025)	2.08787	2.26961	1.72606
		105 (2030)	2.08940	2.27112	1.72609
		110 (2035)	2.08954	2.27126	1.72609
		115 (2040)	2.08954	2.27127	1.72609
		以降一定			

推計時現在入手できた月別の出生統計は昭和56年4月までであるが、56年1月から4月までの4カ月の普通出生率は、これに見合う55年のそれと比較し一層低下しており、次に昭和55年5月から56年4月までの12カ月の期間に対して合計特殊出生率を計算してみると、それは1.73とさらに低下を示し、反騰の気配はみられない。したがって、合計特殊出生率は、昭和56年（1月～12月）には1.72前後の水準に低下することが見込まれる。さらに、女子年齢別出生率の過去の下降傾向を各歳ごとに延長して合計特殊出生率を求めると、昭和60年には1.7を下回る水準（1.68）にまで低下することになる。

しかしながら、人口問題研究所の第7次出産力調査など、最近の出生率低下の前後に実施された出産力に関する一連の調査によれば、夫婦の完結（生涯）出生数と予定子供数は期間出生率（たとえば合計特殊出生率）で示された水準よりもいく分高い線で安定している。このように、予定子供数は安定しているので、わが国の出生率は、以下に述べるような要因も加わって、昭和60年前後から回復し始めると予想される。

(a) 近年の合計特殊出生率の低下をもたらした要因の一つとして、平均初婚年齢の上昇、すなわち晩婚化が挙げられるが、わが国においてそれと密接に関連しているとみられる女子の高学歴化が最近頭打ちの傾向を示し、晩婚化はほぼ限界に達したと考えられる。これに加えて、最近注目される現象の一つは、晩婚化の一方で、結婚から第1児出生まで、第1児出生から第2児出生まで、そして第2児出生から第3児出生までの出生間隔に短縮化の傾向がみられることである。この晩婚化の頭打ち傾向と出生間隔の短縮化が将来も持続するものと仮定するならば、女子の20歳代の半ばから終わりにかけて一括出生がより集中的に行なわれ、これまでのように、結婚・出産の遅れのため予定した子供を生めないままに終わるといった事態も徐々に回避され、その結果、合計特殊出生率が上昇に転ずることが予想される。

(b) 以上の考察に加えて、この際留意すべき点は、昭和60年前後から結婚適齢期に達し、ついで出産活動に入り始める女子人口は、出生率が相対的に高い昭和40年代に生まれた比較的大型のコウホートであることである。このコウホートが結婚適齢期に達し、つぎつぎと結婚して行く場合に、その結婚パターンはその他のコウホートと同じであっても、このコウホートの規模が大きいため、期間別にみた全女子の平均初婚年齢を低下させることになる。この結果、(a)のところで指摘した短縮化された出生間隔が、この大型コウホートによっても経験されるならば、全女子の期間出生率、とくに合計特殊出生率を押し上げる方向に働らくと考えられる。

(c) 昭和56年度の毎日新聞社「全国家族計画世論調査」は、2年前の調査とくらべ夫婦の理想子供数が増加し、子供を3人希望する夫婦数が2人を希望するそれと伯仲して来たことを報じているが、この理想子供数増加の徴候は今後の持続的な出生率低下を否定する根拠となる。

(d) 1965年以後、欧米諸国において出生率が大幅に低下し、ほとんどが人口の置き換え水準を割る低い水準にあるが、アメリカ・イギリス・西ドイツ・フランス・スウェーデン等の先進諸国において、最近合計特殊出生率が僅かながら反騰し始めたことが注目される。欧米諸国で出生率が反騰したからといって、直ちに日本の出生率も反騰するというにはならないが、婚姻率が減少し、離婚率あるいは同棲の比率が高い等、出生の場である結婚と家族形成にまつわる条件が日本よりも不利とみられる欧米諸国において、なおかつ出生率が反騰するという現象は、下がり過ぎた出生率がようやく底入れされたことを意味し、欧米諸国と同じ水準あるいはそれ以下にまで低下したわが国の出生率の将来を占う参考となる。

昭和61年以降の出生率中位推計の仮定は、次のように行なわれた。すなわち、昭和61年に15歳にな

る女子コウホートが結婚した場合の夫婦完結出生児数を2.00人と仮定したが、後続のコウホート毎に出生力が順次増加し、徐々に2.30人に近づき、昭和81（西暦2006）年に15歳になる女子コウホートから、はじめて夫婦完結出生力が2.30人と人口の置き換え水準に見合うレベルに達し、以後一定で推移するものと仮定した。わが国の夫婦完結出生児数が究極的に2.30人、全女子のそれが人口の置き換え水準に等しい2.09人、とする理由は次のとおりである。

(a) 近年各種の調査によれば、予定子供数は2.1～2.2人で安定した傾向を示していたが、最近の調査によれば、予定子供数が若い年齢の妻において従来よりやや高まっており、20歳代および30歳代前期の妻の場合2.3人を超えている。このことからみて、将来出生力水準が人口の置き換え水準まで回復する可能性があると考えられる。

(b) 先進国の究極的出生力水準を人口の置き換え水準とする仮定は、国連が過去5回の世界人口推計中位値として採用してきた基礎的枠組であるが、それは、出生率が過去相当期間人口の置き換え水準以下に停滞していても、しばらく経つと必ず置き換え水準に回復したという歴史的事実に基づいている。今回のわが国の人口推計においても、この枠組を採用した。

中位推計において、以上仮定された夫婦出生力に基づき、毎年の年齢別出生率および合計特殊出生率を計算した。表2に示されるように、昭和61年以降合計特殊出生率は上昇し、昭和75（西暦2000）年に1.85、昭和100（2025）年には人口の置き換え水準に近い2.09の水準になる。しかしながら、前にも触れたように、回復のテンポはかなりゆるやかであることに留意する必要がある。

(2) 高位推計

高位推計に関しては、昭和61年に15歳になる女子コウホートが結婚した場合の夫婦完結出生児数を2.20人と設定したが、後続のコウホート毎に順次出生力が増加し、昭和81年に15歳になる女子コウホートから夫婦完結出生児数は2.50人となり、以後一定で推移するものと仮定した。これらのコウホート出生率に見合う毎年の合計特殊出生率は表2に示されているとおりであるが、昭和75年には2.03、昭和100年には2.27になるものと仮定される。昭和81年起点の夫婦出生力2.50人という数字は、人口問題研究所昭和52年度出産力調査による20歳代と30歳代前半の妻の平均理想子供数2.51人、あるいは毎日新聞社の昭和56年度世論調査による妻の平均理想子供数2.53人（前回2.51人）に近い。

(3) 低位推計

低位推計に関しては、合計特殊出生率が昭和63年に1.63の水準にまで低下し、以後僅かながら上昇すると仮定した。この1.63という数字は、昭和54年現在出生率が全国平均よりもかなり低い関東と関西の6都府県の合計特殊出生率を加重平均したものを参考にしている。以後、昭和63年に15歳になる女子コウホートが結婚した場合の夫婦完結出生児数を1.85人とし、後続のコウホート毎に順次出生力が微増し、昭和81年に15歳になる女子コウホートの夫婦完結出生児数を1.90人と仮定した。以上の仮定に基づき、毎年の合計特殊出生率を計算したが、昭和75年に1.70、昭和100年に1.73へと、微少なながら回復が見込まれている。

4 出生性比

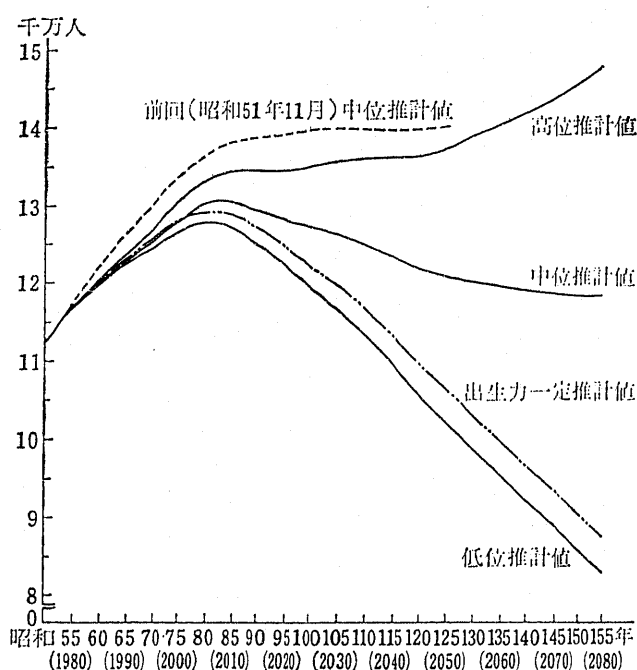
出生児数を男児出生数と女児出生数とに分けるために使用する出生性比は、最近の実績に基づき、女子100に対し男子106とし、将来一定と仮定した。

Ⅲ 推計結果

人口推計は、昭和55（西暦1980）年から昭和155（2080）年までの100年間について各年毎に行なった。この推計期間中、総人口だけでなく男女年齢各歳別および5歳階級別人口をも、毎年10月1日現在について計算している。

今回の報告において、以下の各図・各表は、すべてⅡの「推計方法」の仮定に基づいた人口推計の結果の概要を示している（ここに示した結果表は、スペースの関係で年齢3大区分別人口について、昭和60年までの毎年とそれ以後は5年間隔の年次についてのみの数値である）。まず表3の(1)，(2)，(3)，(4)は、それぞれ今回推計された中位，高位，低位，および昭和55年の女子年齢別出生率一定の仮定に基づく総人口および年齢3区分別人口とその年齢構造係数（総人口に占める割合）である。なお、図1は、各仮定によって推計された総人口の推移をグラフで示したものである。

図1 総人口の推移予測——各種推計値



以下、総人口、年齢構造、および人口動態率の将来の推移について、いくつかの要点を簡単に紹介する。

1. 総人口

わが国の昭和55年人口は、昭和55年10月1日の国勢調査1%集計によれば、1億1,692万であったが、今回の中位推計によると、合計特殊出生率が2.09の置き換え水準を昭和49年から昭和100年くらいまで継続的に下回ると仮定されているにもかかわらず、総人口は昭和65年に1億2,283万、昭和75年に1億2,812万へと増加して行くことがまず注目される。しかし、その後は、昭和83（西暦2008）年で1億3,036万のピークに達し、以後人口減少が60年間あまり続く。昭和150（2075）年になってようやく底入れが起こり、静止人口の局面が始まる（表3(1)、図1）。

前回と比較した場合の今回の推計の特徴の一つは、前回の中位推計が昭和105（2030）年あたりか

ら静止人口の状態に入るのに対し、今回の中位推計によると昭和80年代の後半に総人口の減少が始まり、静止人口の状態への回復は21世紀の後半、それも終わり頃にならないと見られないことである。

高位推計によれば、昭和65年の人口は1億2,372万、昭和75年には1億3,047万と増加が続くが、昭和89(2014)年の1億3,445万をピークとして、総人口は数年間だけ微少な減少する。しかし、その後昭和94(2019)年になるとふたたび増加傾向に転じ、昭和120(2045)年頃までは増加が緩慢であるが、それ以降増加の速度を早め、昭和155(2080)年には1億4,812万に達する(表3(2), 図1)。

低位推計にあっても、総人口は昭和65年に1億2,242万、75年に1億2,657万と増加するが、昭和81(2006)年の1億2,772万をピークとして以後減少し始め、次第に減少の速度を早める。昭和125(西暦2050)年に1億212万、昭和155(西暦2080)年には8,290万にまで減少する(図1, 表3(3))。

2 年齢構造

今回の推計においてもっとも注目されるべき特徴の一つは、三つの仮定値、中位、高位、低位推計値を通じて人口の高齢化が今後当分の間急速に進行することであろう。高齢化の速度は前回推計よりも著しい。

前回の中位推計において、65歳以上人口の割合は最大18.8%(昭和95年)であったが、今回の中位推計によれば、昭和75(西暦2000)年に15.8%となり、21世紀の初期、昭和95(2020)年に21.8%と最初のピークに達する。以後しばらくこの割合は下降するがふたたび上昇に転じ、昭和118(2043)年に次のピークに達し、22.2%の数値となる。以後出生率の回復による年少人口の増加、過去の出生減少に由来する老年人口の減少によって高齢化に歯どめがかかり、昭和150(2075)年頃には19~20%に安定する。昭和55年が9.0%であるので、約2.5倍の増加である(表3(1))。

次に実数についてみると、昭和55年1,058万(年齢不詳を按分比例した数字)であった65歳以上人口は、以後急速に増加し、昭和93(2018)年に2,802万と最大値に達する。このように、昭和55年から93年までの間に、65歳以上人口は2.6倍以上に増加すると予測される。その後老年人口はしだいに減少し、昭和155(2080)年には2,256万になる。昭和155年以後は、老年人口の実数・比重ともに安定化の道を進ると見通すことができる。

それに反して、15歳未満の年少人口の割合は、昭和55年の23.6%から、一旦は昭和71(1996)年に今世紀最小値の17.1%へと低下するが、以後あとで述べるような普通出生率の波動傾向(図2)を反映して16~19%台の範囲で上下運動をくり返し、昭和146(2071)年以降は19%を少し下回る水準で安定する。

65歳以上人口と15歳未満人口の比重の逆転は、昭和84(2009)年から見られる(前者18.7%、後者18.4%)。しかし、昭和134(2059)年から昭和140(2065)年までは、15歳未満人口の割合が老年人口のそれをわずかに上回るが、昭和141(2066)年以後になるとふたたび逆転し、以後、昭和155(2080)年まで老年人口が年少人口を下回ることはない。

他方、15~64歳の生産年齢人口は、昭和55年に67.4%であったが、昭和65年に70.0%と今回の推計期間を通じて最大になる。しかしその後減少に転じ、昭和100(2025)年61.5%、昭和115(2040)年59.3%にまで低下するが、その後ふたたび上昇し、61%台の水準で安定する。

高齢化の趨勢は、低位推計によればさらに一層著しく、65歳以上の人口割合は昭和75(2000)年では15.8%と中位推計値15.6%を僅かに上回るにすぎないが、昭和80年には17.4%と15歳未満人口の17.3%を超え、昭和90年には21.9%となり、昭和120(2045)年に25.4%と最大値に達する。以後割

表3 年齢3区分別推計人口および年齢構造係数——各種推計値

年次	人 口 (1,000人)				年 齢 構 造 係 数 (%)		
	総 数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
(1) 中位推計値							
昭和 55(1980)	116,916	27,547	78,791	10,578	23.56	67.39	9.05
56(1981)	117,720	27,625	79,177	10,917	23.47	67.26	9.27
57(1982)	118,451	27,248	79,976	11,227	23.00	67.52	9.48
58(1983)	119,120	26,805	80,792	11,523	22.50	67.82	9.67
59(1984)	119,734	26,296	81,656	11,782	21.96	68.20	9.84
60(1985)	120,301	25,737	82,366	12,198	21.39	68.47	10.14
65(1990)	122,834	22,512	86,032	14,290	18.33	70.04	11.63
70(1995)	125,383	21,405	86,897	17,082	17.07	69.31	13.62
75(2000)	128,119	22,561	85,615	19,943	17.61	66.82	15.57
80(2005)	130,008	23,941	83,839	22,228	18.42	64.49	17.10
85(2010)	130,276	23,858	81,940	24,478	18.31	62.90	18.79
90(2015)	129,332	22,427	79,593	27,311	17.34	61.54	21.12
95(2020)	128,115	21,419	78,747	27,950	16.72	61.47	21.82
100(2025)	127,184	21,929	78,176	27,079	17.24	61.47	21.29
105(2030)	126,297	23,182	76,763	26,351	18.36	60.78	20.86
110(2035)	124,945	23,711	75,036	26,198	18.98	60.06	20.97
115(2040)	123,274	23,037	73,119	27,118	18.69	59.31	22.00
120(2045)	121,800	22,052	72,845	26,902	18.11	59.81	22.09
125(2050)	120,790	21,909	73,375	25,506	18.14	60.75	21.12
130(2055)	120,172	22,662	73,653	23,856	18.86	61.29	19.85
135(2060)	119,611	23,368	73,318	22,924	19.54	61.30	19.17
140(2065)	119,029	23,264	72,651	23,114	19.54	61.04	19.42
145(2070)	118,568	22,571	72,497	23,500	19.04	61.14	19.82
150(2075)	118,395	22,141	73,000	23,253	18.70	61.66	19.64
155(2080)	118,495	22,427	73,508	22,560	18.93	62.03	19.04
(2) 高位推計値							
昭和 55(1980)	116,916	27,547	78,791	10,578	23.56	67.39	9.05
56(1981)	117,741	27,647	79,177	10,917	23.48	67.25	9.27
57(1982)	118,518	27,315	79,976	11,227	23.05	67.48	9.47
58(1983)	119,253	26,938	80,792	11,523	22.59	67.75	9.66
59(1984)	119,952	26,514	81,656	11,782	22.10	68.07	9.82
60(1985)	120,620	26,056	82,366	12,198	21.60	68.29	10.11
65(1990)	123,722	23,400	86,032	14,290	18.91	69.54	11.55
70(1995)	126,946	22,967	86,897	17,082	18.09	68.45	13.46
75(2000)	130,467	24,592	85,932	19,943	18.85	65.86	15.29
80(2005)	133,158	26,208	84,723	22,228	19.68	63.63	16.69
85(2010)	134,302	26,330	83,494	24,478	19.61	62.17	18.23
90(2015)	134,442	25,203	81,928	27,311	18.75	60.94	20.31
95(2020)	134,506	24,680	81,877	27,950	18.35	60.87	20.78
100(2025)	135,035	25,784	82,172	27,079	19.09	60.85	20.05
105(2030)	135,696	27,515	81,829	26,351	20.28	60.30	19.42
110(2035)	135,914	28,355	81,361	26,198	20.86	59.86	19.28
115(2040)	135,913	27,923	80,871	27,118	20.55	59.50	19.95
120(2045)	136,289	27,291	82,096	26,902	20.02	60.24	19.74
125(2050)	137,334	27,704	83,857	25,773	20.17	61.06	18.77
130(2055)	138,892	29,078	85,247	24,568	20.94	61.38	17.69
135(2060)	140,493	30,270	86,122	24,102	21.55	61.30	17.15
140(2065)	142,018	30,476	86,793	24,749	21.46	61.11	17.43
145(2070)	143,669	30,074	88,123	25,472	20.93	61.34	17.73
150(2075)	145,701	30,109	90,093	25,499	20.66	61.83	17.50
155(2080)	148,121	31,037	91,928	25,156	20.95	62.06	16.98

今回の推計の基礎人口である昭和55年人口は、国勢調査の1%抽出集計結果によるが、年齢不詳の数値(総数53,500人)は既知の年齢別数値の割合に応じて按分補整している。

表3 年齢3区分別推計人口および年齢構造係数(つづき)

年次	人 口 (1,000人)				年 齢 構 造 係 数 (%)		
	総 数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
(3) 低位推計値							
昭和 55(1980)	116,916	27,547	78,791	10,578	23.56	67.39	9.05
56(1981)	117,700	27,605	79,177	10,917	23.45	67.27	9.28
57(1982)	118,407	27,204	79,976	11,227	22.97	67.54	9.48
58(1983)	119,051	26,736	80,792	11,523	22.46	67.86	9.68
59(1984)	119,642	26,204	81,656	11,782	21.90	68.25	9.85
60(1985)	120,184	25,620	82,366	12,198	21.32	68.53	10.15
65(1990)	122,415	22,093	86,032	14,290	18.05	70.28	11.67
70(1995)	124,478	20,499	86,897	17,082	16.47	69.81	13.72
75(2000)	126,566	21,125	85,498	19,943	16.69	67.55	15.76
80(2005)	127,700	22,051	83,422	22,228	17.27	65.33	17.41
85(2010)	127,067	21,551	81,039	24,478	16.96	63.78	19.26
90(2015)	124,970	19,609	78,049	27,311	15.69	62.45	21.85
95(2020)	122,248	17,846	76,453	27,950	14.60	62.54	22.86
100(2025)	119,505	17,437	74,989	27,079	14.59	62.75	22.66
105(2030)	116,640	17,856	72,433	26,351	15.31	62.10	22.59
110(2035)	113,275	17,858	69,219	26,198	15.77	61.11	23.13
115(2040)	109,521	16,886	65,516	27,118	15.42	59.82	24.76
120(2045)	105,741	15,535	63,303	26,902	14.69	59.87	25.44
125(2050)	102,121	14,738	61,974	25,409	14.43	60.69	24.88
130(2055)	98,679	14,667	60,494	23,518	14.86	61.30	23.83
135(2060)	95,278	14,707	58,345	22,225	15.44	61.24	23.33
140(2065)	91,944	14,265	55,696	21,983	15.52	60.58	23.91
145(2070)	88,753	13,383	53,427	21,943	15.08	60.20	24.72
150(2075)	85,748	12,588	51,894	21,265	14.68	60.52	24.80
155(2080)	82,903	12,233	50,617	20,053	14.76	61.06	24.19
(4) 出生力一定推計値							
昭和 55(1980)	116,916	27,547	78,791	10,578	23.56	67.39	9.05
56(1981)	117,731	27,637	79,177	10,917	23.47	67.25	9.27
57(1982)	118,487	27,284	79,976	11,227	23.03	67.50	9.48
58(1983)	119,188	26,873	80,792	11,523	22.55	67.78	9.67
59(1984)	119,842	26,404	81,656	11,782	22.03	68.14	9.83
60(1985)	120,455	25,891	82,366	12,198	21.49	68.38	10.13
65(1990)	123,098	22,776	86,032	14,290	18.50	69.89	11.61
70(1995)	125,509	21,530	86,897	17,082	17.15	69.24	13.61
75(2000)	127,853	22,142	85,767	19,943	17.32	67.08	15.60
80(2005)	129,170	22,841	84,101	22,228	17.68	65.11	17.21
85(2010)	128,767	22,225	82,064	24,478	17.26	63.73	19.01
90(2015)	127,004	20,365	79,327	27,311	16.03	62.46	21.50
95(2020)	124,633	18,772	77,912	27,950	15.06	62.51	22.43
100(2025)	122,189	18,436	76,674	27,079	15.09	62.75	22.16
105(2030)	119,570	18,774	74,445	26,351	15.70	62.26	22.04
110(2035)	116,443	18,674	71,572	26,198	16.04	61.45	22.50
115(2040)	112,966	17,697	68,151	27,118	15.67	60.33	24.01
120(2045)	109,483	16,421	66,160	26,902	15.00	60.43	24.57
125(2050)	106,129	15,687	64,807	25,634	14.78	61.06	24.15
130(2055)	102,893	15,603	63,229	24,061	15.16	61.45	23.38
135(2060)	99,641	15,585	61,074	22,982	15.64	61.29	23.06
140(2065)	96,413	15,112	58,486	22,815	15.67	60.66	23.66
145(2070)	93,286	14,249	56,307	22,730	15.27	60.36	24.37
150(2075)	90,308	13,489	54,805	22,014	14.94	60.69	24.38
155(2080)	87,474	13,140	53,480	20,854	15.02	61.14	23.84

図2 人口動態率の推移予測——中位推計値

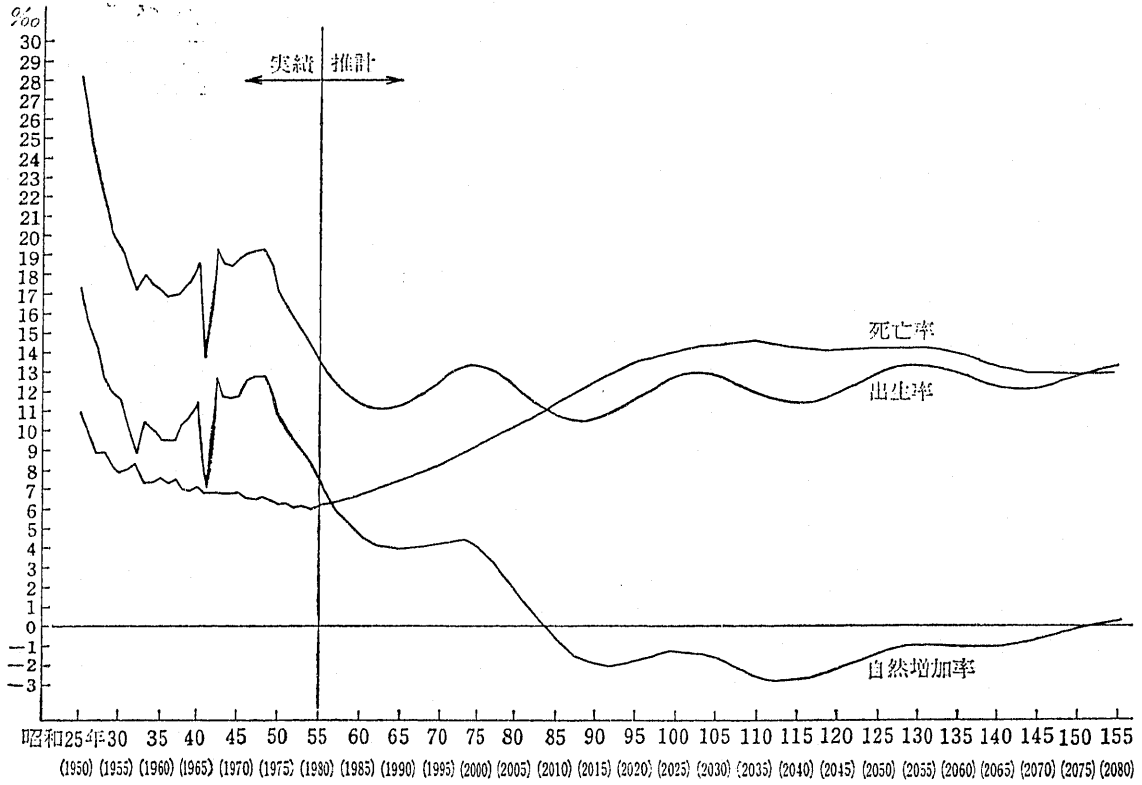
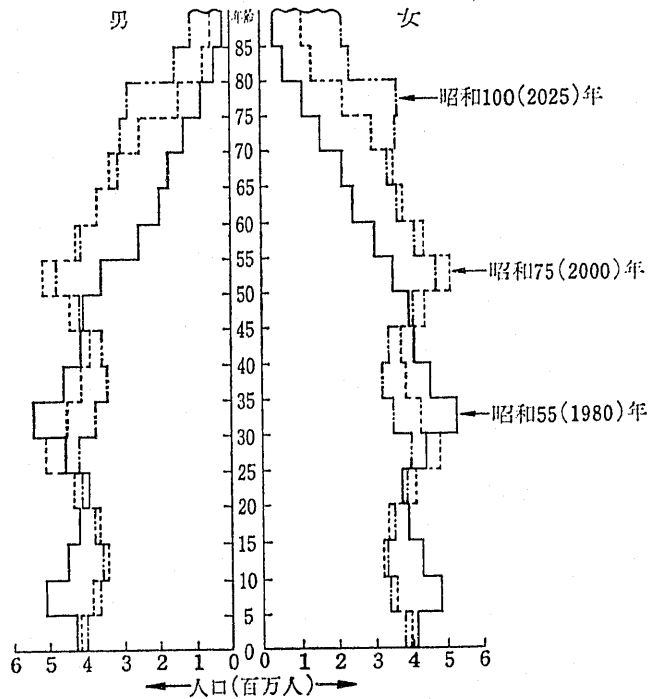


図3 人口ピラミッド（5歳階級別）の変化予測——中位推計値



合は一旦減少に向い、昭和130年代は23%台に落ちるが、ふたたび上昇し、昭和141(2066)年以後24%台に落ち着く(表3(3))。

人口全体の年齢構造の変化を一目で示すものが人口ピラミッドである(図3)。昭和55年のピラミッドは、上部がとがった釣鐘型であったが、昭和75年になると壺型、そして昭和100年になると矩形に近い型へと変化して行く。

表4 平均年齢、中位数年齢および年齢構造諸指数——中位推計値

年次	平均年齢 (歳)	中位数年齢 (歳)	従属人口指数 (%)	年少人口指数 (%)	老年人口指数 (%)	老年化指数 (%)
昭和 55 (1980)	33.90	32.49	48.39	34.96	13.43	38.40
56 (1981)	34.24	33.03	48.68	34.89	13.79	39.52
57 (1982)	34.59	33.59	48.11	34.07	14.04	41.20
58 (1983)	34.94	34.15	47.44	33.18	14.26	42.99
59 (1984)	35.31	34.68	46.63	32.20	14.43	44.80
60 (1985)	35.67	35.20	46.06	31.25	14.81	47.39
65 (1990)	37.37	37.42	42.78	26.17	16.61	63.48
70 (1995)	38.71	38.73	44.29	24.63	19.66	79.80
75 (2000)	39.61	39.30	49.65	26.35	23.29	88.40
80 (2005)	40.38	39.96	55.07	28.56	26.51	92.84
85 (2010)	41.19	40.89	58.99	29.12	29.87	102.60
90 (2015)	41.88	42.21	62.49	28.18	34.31	121.78
95 (2020)	42.24	43.13	62.69	27.20	35.49	130.49
100 (2025)	42.18	42.86	62.69	28.05	34.64	123.48
105 (2030)	41.89	41.58	64.53	30.20	34.33	113.67
110 (2035)	41.65	40.77	66.51	31.60	34.91	110.49
115 (2040)	41.56	40.88	68.59	31.51	37.09	117.71
120 (2045)	41.51	41.13	67.20	30.27	36.93	121.99
125 (2050)	41.29	40.75	64.62	29.86	34.76	116.42
130 (2055)	40.89	39.76	63.16	30.77	32.39	105.27
135 (2060)	40.52	39.15	63.14	31.87	31.27	98.10
140 (2065)	40.37	39.27	63.84	32.02	31.82	99.36
145 (2070)	40.41	39.66	63.55	31.13	32.41	104.12
150 (2075)	40.45	39.77	62.18	30.33	31.85	105.02
155 (2080)	40.36	39.40	61.20	30.51	30.69	100.59

年齢構造指数はそれぞれ次式によって求めている。年少人口指数 $= (0\sim 14歳人口) \div (15\sim 64歳人口) \times 100$ 、老年人口指数 $= (65歳以上人口) \div (15\sim 64歳人口) \times 100$ 、従属人口指数 $= 年少人口指数 + 老年人口指数$ 、老年化指数 $= (65歳以上人口) \div (0\sim 14歳人口) \times 100$ 。なお、中位数年齢は全人口を年齢の若い方から順に並べた場合、全人口のちょうど2分の1番めにあたる人の年齢である。

次に、表4には推計人口の年齢構造に関する幾つかの指標を示しているが、従属人口指数(年少人口と老年人口との生産年齢人口に対する比率)は、大まかに言って、一国の経済活動を担当する年齢層の人口が、それ以外の年少人口と老年人口を扶養するために支えなければならない負担の重みを表わす。この指数を中位推計に関して考察すると、昭和55年では48.4%であったが、一旦は下降傾向を示し、昭和65年に最低値の42.8%に達する。しかし、その後、老年人口指数(老年人口の生産年齢人口に対する比率)の急上昇を反映して増加に転じ、昭和115年には68.6%にも上昇する。それ以降は

参考表 主要国の人口年齢構造：2025年推計人口

(%)

国	年齢構造係数			従属人口 指数	年少人口 指数	老年人口 指数	老年化 指数
	0~14歳	15~64歳	65歳以上				
日本	17.2	61.5	21.3	62.7	28.1	34.6	123.5
オーストラリア	20.1	64.2	15.7	55.8	31.4	24.5	78.1
ブラジル	30.4	62.3	7.3	60.6	48.8	11.7	24.0
カナダ	17.6	65.7	16.7	52.3	26.9	25.4	94.9
フランス	18.4	63.1	18.6	58.6	29.1	29.5	101.1
ドイツ連邦共和国	17.6	62.5	20.0	60.1	28.2	32.0	113.6
インド	23.1	69.4	7.5	44.0	33.2	10.8	32.5
イタリア	16.5	62.9	20.7	59.0	26.2	32.9	125.5
ルクセンブルク	16.4	61.1	22.5	63.7	26.9	36.8	137.2
スウェーデン	16.8	62.3	20.9	60.6	26.9	33.6	124.4
スイス	16.7	61.3	22.0	63.0	27.2	35.8	131.7
イギリス	17.6	63.8	18.6	56.8	27.6	29.2	105.7
アメリカ合衆国	20.7	63.5	15.8	57.6	32.6	25.0	76.3

外国は、国連人口部の1980年世界人口推計資料による。

ゆるやかな減少にふたたび転じ、昭和150年代（西暦2075年から2080年にかけて）には61%台になる。

中位推計によれば、わが国の65歳以上の老年人口の割合が、昭和95（2020）年に21.8%と最初のピークに到達する見込みであることはすでに述べた。昭和100年にそれは、21.3%とやや減少するが、しかしこの数字は同じ年次（西暦2025年）に対する国連による諸外国の推計結果と比較しても、世界最大級の値いである（参考表）。わずかにルクセンブルク（22.5%）とスイス（22.0%）の2国のみが、僅少ながわが国より大きな割合を示すにすぎない。老年化指数、すなわち65歳以上人口の15歳未満人口に対する比率をみても、西暦2025年において、日本のそれは123.5と非常に大きく、日本より大きな値を持つと予想される国は、僅かにルクセンブルク、スイス、イタリア、スウェーデン等の限られた国だけである。

3 人口動態率

中位推計においては、普通出生率は、昭和55年から昭和150（2080）年まで25年から30年の間隔で、10%から14%の幅で振動する（図2参照）。他方、普通死亡率は、人口高齢化の影響を受け、平均寿命の伸長にもかかわらず、昭和110（2035）年頃まで着実に上昇し、ついで昭和130（2055）年頃まで横ばいを続ける。しかしその後ゆるやかな下降を示し、安定化への道を辿る。この結果、自然増加率は昭和85（2010）年あたりからマイナスに転ずる。自然増加率がふたたびプラスに変わるのは、昭和150年を過ぎてからになる。

中位推計と比較し、高位推計においては、昭和85年以後普通出生率と死亡率は大体均衡し、自然増加率は0%前後のところをゆるやかに波動しながら推移するが、昭和115（2040）年あたりから出生率は死亡率を明らかに上回り、以後下回ることはない。

低位推計においては、昭和82（2007）年以後普通死亡率は常に普通出生率を上回る。しかも以後較差は拡がり、したがってマイナスの自然増加率は拡大する一方である。